

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原英威

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原英威

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期累計期間	第70期 第3四半期累計期間	第69期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	4,985,802	6,473,795	7,600,617
経常利益	(千円)	266,732	136,028	353,838
四半期(当期)純利益	(千円)	180,106	90,248	241,732
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	29,980	24,670	19,725
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	1,452	1,452	1,452
純資産額	(千円)	4,153,403	3,884,329	4,120,155
総資産額	(千円)	10,658,371	11,622,239	10,836,374
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	125.14	63.58	167.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	39.0	33.4	38.0

回次		第69期 第3四半期会計期間	第70期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	64.88	3.54

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第70期の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の伸長などを背景に、穏やかな回復基調が継続しているものの、米中間の貿易摩擦問題が各国経済に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高64億7千3百万円（前年同四半期49億8千5百万円、29.8%増）と順調に増加しました。

一方、利益面では、当初想定を上回る原価負担の案件が出たほか、今後売上予定の大型プロジェクトのうち、赤字が見込まれる案件の損失額1億1百万円を当四半期で引当処理したことから、営業利益1千8百万円（前年同四半期1億6千7百万円、89.1%減）と大幅な減益となりました。これに伴い、経常利益は、1億3千6百万円（前年同四半期2億6千6百万円、49.0%減）、税金等を差し引いた四半期純利益は、9千万円（前年同四半期1億8千万円、49.9%減）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、人手不足に伴う設備投資需要を獲得するべく積極的に営業活動を展開してまいりましたが、ラインシステム関連の売上が低調であったこと等から、売上高30億5千1百万円（前年同四半期38億6千8百万円、21.1%減）、セグメント利益1億5千7百万円（前年同四半期2億6千2百万円、40.0%減）となりました。

生産機械部門におきましては、新たに大型プロジェクトを複数受注するなど、好調な状況が続いております。そのような中、前期受注済み大型プロジェクトが順次売上となり、売上高34億2千2百万円（前年同四半期11億1千7百万円、206.3%増）と大幅な増加となりました。一方、セグメント利益は、当初想定以上に原価が高んでいることに加え、今後赤字が見込まれる案件の引当処理をおこなったことから、2億3千5百万円（前年同四半期2億6千3百万円、10.8%減）に留まりました。

また、共通費は3億7千5百万円（前年同四半期3億5千9百万円、4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて15.5%増加し、69億9千8百万円となりました。これは、現金及び預金が7億5千7百万円減少したのに対し、受取手形及び売掛金が5億4千5百万円、流動資産のその他に含まれている前渡金が4億2千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、46億2千3百万円となりました。これは、繰延税金資産が7千4百万円増加したのに対し、投資有価証券が2億8千7百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.3%増加し、116億2千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて19.4%増加し、56億5千1百万円となりました。これは、賞与引当金が1億1百万円減少したのに対し、短期借入金が11億円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.2%増加し、20億8千6百万円となりました。これは、繰延税金負債が1千4百万円減少したのに対し、退職給付引当金が4千2百万円、リース債務が3千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて15.2%増加し、77億3千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.7%減少し、38億8千4百万円となりました。これは、利益剰余金が3千2百万円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が2億1百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は6千9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,452,000	1,452,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	1,452,000	1,452,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		1,452,000		954,000		456,280

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 13,300 (相互保有株式) 普通株式 32,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,000	13,930	
単元未満株式	普通株式 13,000		
発行済株式総数	1,452,000		
総株主の議決権		13,930	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式39,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自働機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	13,300		13,300	0.92
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	32,700		32,700	2.25
計		46,000		46,000	3.17

(注) 「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式39,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.44%
売上高基準	0.05%
利益基準	1.06%
利益剰余金基準	1.14%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,547	1,233,700
受取手形及び売掛金	1,756,845	2,302,815
電子記録債権	265,046	421,982
商品及び製品	392,820	571,515
仕掛品	1,376,311	1,594,534
原材料及び貯蔵品	8,636	7,484
その他	317,238	918,197
貸倒引当金	50,439	51,244
流動資産合計	6,058,005	6,998,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,755,717	1,766,110
減価償却累計額	1,416,247	1,434,414
建物(純額)	339,470	331,696
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	214,279	215,113
構築物(純額)	14,555	13,721
機械及び装置	1,896,665	1,892,328
減価償却累計額	1,789,723	1,799,795
機械及び装置(純額)	106,941	92,532
車両運搬具	8,605	8,605
減価償却累計額	8,605	8,605
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	258,950	243,372
減価償却累計額	246,687	230,788
工具、器具及び備品(純額)	12,262	12,583
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	220,811	255,511
減価償却累計額	89,773	78,981
リース資産(純額)	131,037	176,529
有形固定資産合計	2,116,846	2,139,642
無形固定資産	34,294	37,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,185	1,575,194
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	-	74,392
その他	849,950	882,642
貸倒引当金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	2,627,228	2,446,323
固定資産合計	4,778,369	4,623,253
資産合計	10,836,374	11,622,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067,427	2,026,098
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	213,500	152,200
リース債務	103,520	109,755
未払法人税等	78,247	3,574
前受金	1,744,062	1,723,508
賞与引当金	226,476	124,879
品質保証引当金	65,754	87,665
その他	233,955	324,075
流動負債合計	4,732,944	5,651,757
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	566,800	597,700
リース債務	93,395	128,627
退職給付引当金	889,796	932,571
役員株式給付引当金	-	3,610
環境対策引当金	14,273	14,273
繰延税金負債	14,555	-
その他	104,453	109,369
固定負債合計	1,983,274	2,086,152
負債合計	6,716,218	7,737,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,830,830	1,863,519
自己株式	22,722	89,697
株主資本合計	3,218,388	3,184,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901,767	700,225
評価・換算差額等合計	901,767	700,225
純資産合計	4,120,155	3,884,329
負債純資産合計	10,836,374	11,622,239

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,985,802	6,473,795
売上原価	3,704,838	5,276,959
売上総利益	1,280,963	1,196,836
販売費及び一般管理費	1,113,520	1,178,655
営業利益	167,443	18,180
営業外収益		
受取利息	1,134	1,009
受取配当金	34,773	37,450
受取賃貸料	122,094	130,860
雑収入	9,071	12,988
営業外収益合計	167,074	182,309
営業外費用		
支払利息	6,927	8,433
社債利息	2,661	2,661
不動産賃貸費用	49,969	50,165
雑支出	8,226	3,201
営業外費用合計	67,786	64,461
経常利益	266,732	136,028
税引前四半期純利益	266,732	136,028
法人税等	86,625	45,779
四半期純利益	180,106	90,248

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	3,169千円	13,094千円
電子記録債権	438千円	14,472千円
支払手形	- 千円	117,925千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	87,867千円	75,475千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,572	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。上記配当につきましては、配当基準日が平成29年3月31日であり、株式併合前の株式数を基準として配当を実施しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,559	40	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	411,264千円	432,262千円
	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	29,980千円	24,670千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,868,537	1,117,264	4,985,802		4,985,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,868,537	1,117,264	4,985,802		4,985,802
セグメント利益	262,993	263,836	526,829	359,386	167,443

(注) 1. セグメント利益の調整額 359,386千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,051,221	3,422,574	6,473,795		6,473,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,051,221	3,422,574	6,473,795		6,473,795
セグメント利益	157,733	235,466	393,199	375,018	18,180

(注) 1. セグメント利益の調整額 375,018千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	125.14円	63.58円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	180,106	90,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	180,106	90,248
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,439,205	1,419,364

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 当第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額については、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、19,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。